【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第163期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	名古屋鉄道株式会社
【英訳名】	Nagoya Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　髙　﨑　裕　樹
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目２番４号 名古屋市中村区名駅四丁目８番26号(本社事務所)
【電話番号】	052(588)0846番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　櫻　井　哲　也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目３番６号 Ｇ４ ＢＲＩＣＫＳ ＢＬＤ. 名古屋鉄道株式会社　東京支社
【電話番号】	03(3563)1001番
【事務連絡者氏名】	東京支社長　　壁　谷　知　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	335,677	327,097	691,583
経常利益	(百万円)	19,317	25,458	38,363
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	11,263	23,524	22,954
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	12,848	37,182	26,738
純資産額	(百万円)	503,468	546,506	517,225
総資産額	(百万円)	1,523,370	1,646,431	1,584,842
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	57.44	119.93	117.05
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	51.04	106.29	104.00
自己資本比率	(%)	30.8	31.3	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,538	12,589	61,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△87,616	△49,292	△150,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,153	32,459	89,728
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	43,552	52,538	56,780

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

＜経営成績＞

当中間連結会計期間の営業収益は、アジア競技大会効果による増収があったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少や名鉄百貨店本店の閉店などにより327,097百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業利益は、トラック事業やリテール事業における収支改善などにより21,958百万円（前年同期比27.9%増）となりました。経常利益は、営業増益に加え、持分法による投資利益の増加などにより営業外損益が改善されたこともあり25,458百万円（前年同期比31.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式交換益の剥落などにより特別損益が悪化したものの、法人税等の減少により23,524百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、グループ全体の成長に向けた各事業の位置付けを踏まえたうえで、セグメント区分の細分化を解消し、より実態に即したわかりやすい情報開示を行うことを目的として、2027年３月期の期首から報告セグメントの変更を実施しました。

これに伴い、従来「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」、「航空関連サービス事業」、「その他の事業」の７セグメントとしていた区分を、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・生活サービス事業」、「航空・情報・技術サービス事業」の５セグメントに変更しております。

以下の当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道輸送人員の増加に加え、バス事業やタクシー事業におけるアジア競技大会の開催に伴う特需などにより92,768百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は、人件費や減価償却費の増加があったものの、増収により13,088百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	51,785	50,885	1.8	8,718	9,218	△5.4
バス事業	29,153	27,569	5.7	3,297	2,679	23.1
タクシー事業	13,036	11,321	15.1	985	425	131.7
調整額	△1,207	△1,073	―	87	120	―
計	92,768	88,703	4.6	13,088	12,443	5.2

②運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業で当期に国際貨物子会社を譲渡したことにより83,113百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業損失は、トラック事業の収支改善により前年同期から3,896百万円収支改善し940百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	89,024	94,071	△5.4	△2,016	△5,840	―
海運事業	10,475	10,052	4.2	1,094	1,019	7.3
調整額	△16,386	△18,811	―	△18	△16	―
計	83,113	85,312	△2.6	△940	△4,837	―

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産分譲事業におけるマンション販売の引渡戸数の減少や不動産賃貸・パーキング事業における名駅再開発関連ビルの収入減などにより46,446百万円（前年同期比17.4%減）となり、営業利益は、減収により4,155百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸・パーキング事業	31,140	32,565	△4.4	3,818	5,253	△27.3
不動産分譲事業	12,465	21,022	△40.7	80	1,829	△95.6
不動産管理事業	8,394	7,552	11.1	236	261	△9.6
調整額	△5,554	△4,891	―	20	32	―
計	46,446	56,248	△17.4	4,155	7,377	△43.7

④レジャー・生活サービス事業

レジャー・生活サービス事業の営業収益は、リテール事業における前期の名鉄百貨店本店の閉店に伴う収入の剥落などにより93,874百万円（前年同期比3.8%減）となりました。一方、営業利益は、リテール事業の収支改善などにより3,709百万円（前年同期比242.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	13,282	12,203	8.8	1,374	627	119.0
リテール事業	33,404	40,868	△18.3	321	△1,232	―
レジャー・サービスその他	48,087	45,955	4.6	2,014	1,996	0.9
調整額	△899	△1,395	―	△0	△308	―
計	93,874	97,633	△3.8	3,709	1,082	242.6

⑤航空・情報・技術サービス事業

航空・情報・技術サービス事業の営業収益は、ヘリコプター事業や建設・設備工事の受注増加などにより35,774百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は、増収により2,100百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空サービス事業	14,364	12,970	10.8	1,449	432	235.0
情報・技術サービス事業	22,015	18,690	17.8	684	742	△7.7
調整額	△605	△596	―	△33	△34	―
計	35,774	31,063	15.2	2,100	1,140	84.2

＜財政状態＞

当中間連結会計期間末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ61,589百万円増加し1,646,431百万円となりました。

負債は、設備工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ32,308百万円増加し1,099,924百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ29,280百万円増加し546,506百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,242百万円減少し、52,538百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額が増加したことなどにより、前年同期に比べ3,948百万円減少し、12,589百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ38,324百万円増加し、△49,292百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ25,694百万円減少し、32,459百万円となりました。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

（シンジケートローン契約）

当社は、当中間連結会計期間において、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。その内容は以下のとおりであります。

	契約日	返済期限	借入残高（百万円）	相手方の属性	財務上の特約	担保
シンジケートローン	2026年８月31日	2029年８月31日 ～ 2036年８月29日	15,000	都市銀行等	(1)各会計年度に係る損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上しないこと。 (2)各会計年度に係る貸借対照表及び連結貸借対照表上の純資産に関して、０以上であること。	無

当社の連結子会社である名鉄ＮＸ運輸㈱（住所：名古屋市東区葵二丁目12番８号、代表取締役社長：吉川拓雄）は、前連結会計年度末において、金融機関との間で15,700百万円のシンジケートローン契約を締結しており、内容は以下のとおりであります。同社は、当中間連結会計期間において、記載すべき重要な契約等に該当するものは締結しておりません。なお、同社は当中間連結会計期間において、財務上の特約(1)に抵触しておりますが、当該抵触につきまして、借入先の金融機関より期限の利益の喪失に係る権利の行使を猶予する旨の書面による合意を得ております。

	契約締結日	返済期限	借入残高（百万円）	相手方の属性	財務上の特約	担保
シンジケートローン	2018年３月23日 ～ 2020年４月30日	2027年３月31日 ～ 2035年４月27日	15,700	地方銀行等	(1)各会計年度に係る損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上しないこと。 (2)各会計年度に係る貸借対照表及び連結貸借対照表上の純資産に関して、０以上であること。	無

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	196,700,692	196,700,692	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日から半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	196,700,692	―	101,158	―	33,646

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	20,251	10.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	4,369	2.22
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	4,025	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	3,538	1.80
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	2,925	1.49
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	2,551	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,457	1.25
株式会社レノ	東京都渋谷区南平台町三丁目８番	2,023	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目６番４号	2,012	1.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	1,863	0.94
計	―	46,019	23.44

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

２　2025年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2025年10月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,457	1.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	4,254	2.16
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	1,527	0.78
計	―	8,240	4.19

3　2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,432	0.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	4,897	2.49
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区麻布台一丁目３番１号	3,946	2.01
計	―	10,276	5.22

4　2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	2,685	1.35
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,445	0.72
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	7,274	3.65
計	―	11,405	5.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,568,100	1,955,681	―
単元未満株式	普通株式 678,792	―	―
発行済株式総数	196,700,692	―	―
総株主の議決権	―	1,955,681	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権５個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が81株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目２番４号	453,800	―	453,800	0.23
計	―	453,800	―	453,800	0.23

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,291	53,009
受取手形、売掛金及び契約資産	71,656	65,548
短期貸付金	117	166
分譲土地建物	97,377	117,558
商品及び製品	6,841	6,505
仕掛品	650	988
原材料及び貯蔵品	7,471	8,178
その他	31,154	39,168
貸倒引当金	△168	△97
流動資産合計	272,392	291,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,702	349,046
機械装置及び運搬具（純額）	95,617	100,415
土地	463,021	462,890
リース資産（純額）	8,078	7,982
建設仮勘定	162,378	182,278
その他（純額）	14,630	13,748
有形固定資産合計	1,096,429	1,116,362
無形固定資産		
施設利用権	10,263	9,256
のれん	3,051	3,704
リース資産	115	87
その他	4,279	4,312
無形固定資産合計	17,710	17,360
投資その他の資産		
投資有価証券	170,157	194,021
長期貸付金	183	162
繰延税金資産	11,065	11,272
退職給付に係る資産	451	552
その他	16,772	16,027
貸倒引当金	△320	△354
投資その他の資産合計	198,309	221,681
固定資産合計	1,312,449	1,355,404
資産合計	1,584,842	1,646,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,897	55,603
短期借入金	83,374	90,477
コマーシャル・ペーパー	15,000	33,000
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
リース債務	1,175	1,143
未払法人税等	8,403	4,775
従業員預り金	2,576	1,335
前受金	103,276	117,486
賞与引当金	6,942	7,132
整理損失引当金	54	5
商品券等引換引当金	371	376
その他	49,180	53,867
流動負債合計	370,251	395,203
固定負債		
社債	300,000	298,000
長期借入金	262,707	267,055
リース債務	8,477	8,035
繰延税金負債	14,772	19,354
再評価に係る繰延税金負債	56,772	56,727
整理損失引当金	339	229
退職給付に係る負債	32,271	31,682
その他	22,025	23,638
固定負債合計	697,364	704,721
負債合計	1,067,616	1,099,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	36,281	36,493
利益剰余金	226,841	242,619
自己株式	△1,011	△840
株主資本合計	363,270	379,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,909	46,555
繰延ヘッジ損益	437	339
土地再評価差額金	86,062	85,963
為替換算調整勘定	49	17
退職給付に係る調整累計額	2,337	2,217
その他の包括利益累計額合計	121,795	135,093
非支配株主持分	32,159	31,982
純資産合計	517,225	546,506
負債純資産合計	1,584,842	1,646,431

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	335,677	327,097
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	287,768	276,972
販売費及び一般管理費	※1 30,741	※1 28,166
営業費合計	318,510	305,139
営業利益	17,167	21,958
営業外収益		
受取利息	203	219
受取配当金	1,537	1,696
持分法による投資利益	2,247	4,928
雑収入	882	708
営業外収益合計	4,871	7,552
営業外費用		
支払利息	2,279	3,390
雑支出	441	662
営業外費用合計	2,721	4,052
経常利益	19,317	25,458
特別利益		
固定資産売却益	415	545
工事負担金等受入額	1,448	904
投資有価証券売却益	52	725
関係会社株式交換益	5,470	-
負ののれん発生益	-	362
その他	562	115
特別利益合計	7,948	2,653
特別損失		
固定資産売却損	39	35
減損損失	210	431
固定資産除却損	396	1,267
工事負担金等圧縮額	1,211	882
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,271	-
助成金返還損	940	-
その他	172	213
特別損失合計	4,241	2,830
税金等調整前中間純利益	23,024	25,281
法人税、住民税及び事業税	6,741	3,838
法人税等調整額	6,631	△2,282
法人税等合計	13,373	1,556
中間純利益	9,651	23,725
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,611	200
親会社株主に帰属する中間純利益	11,263	23,524

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	9,651	23,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,952	14,071
繰延ヘッジ損益	△56	△103
土地再評価差額金	△75	-
為替換算調整勘定	△18	△32
退職給付に係る調整額	△640	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,963	△312
その他の包括利益合計	3,197	13,456
中間包括利益	12,848	37,182
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,399	36,921
非支配株主に係る中間包括利益	△1,550	260

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,024	25,281
減価償却費	22,659	24,204
減損損失	210	431
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,483	△873
賞与引当金の増減額（△は減少）	161	223
整理損失引当金の増減額（△は減少）	△116	△159
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,225	△111
関係会社株式交換益	△5,470	-
負ののれん発生益	-	△362
投資有価証券売却損益（△は益）	△52	△702
売上債権の増減額（△は増加）	6,291	4,070
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,506	△14,342
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,871	△12,361
その他	△2,107	△4,932
小計	23,965	20,365
利息及び配当金の受取額	2,698	3,311
利息の支払額	△2,020	△3,328
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,104	△7,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,538	12,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△90
固定資産の取得による支出	△106,215	△61,116
固定資産の売却による収入	758	778
投資有価証券の取得による支出	△4,027	△1,353
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	2,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,147
事業譲受による支出	-	△5,774
工事負担金等受入による収入	23,448	15,940
その他	△1,698	△1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,616	△49,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	4,760	△3,661
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△0	17,998
長期借入れによる収入	41,085	17,695
長期借入金の返済による支出	△3,880	△3,828
社債の発行による収入	24,886	12,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70	△101
非支配株主からの払込みによる収入	-	49
配当金の支払額	△7,502	△7,806
その他	△1,125	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,153	32,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,940	△4,242
現金及び現金同等物の期首残高	56,493	56,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 43,552	※1 52,538

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	206,314百万円	206,428百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	16,156百万円	15,252百万円
うち賞与引当金繰入額	1,275	1,236
うち退職給付費用	505	500
諸税	1,618	1,333
減価償却費	1,752	1,684
賃借料	2,121	1,936
広告宣伝費	1,609	1,431

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	42,053百万円	53,009百万円
有価証券勘定	2,000	―
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△501	△470
現金及び現金同等物	43,552	52,538

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,549	38.50	2025年３月31日	2025年６月27日

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,846	40.00	2026年３月31日	2026年６月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・生活サービス事業	航空・情報・技術サービス事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	87,273	85,095	48,919	94,762	19,626	335,677	―	335,677
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,429	216	7,329	2,870	11,437	23,283	△23,283	―
計	88,703	85,312	56,248	97,633	31,063	358,961	△23,283	335,677
セグメント利益又は損失(△)	12,443	△4,837	7,377	1,082	1,140	17,206	△38	17,167

(注)１　セグメント利益又は損失の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去額であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・生活サービス事業	航空・情報・技術サービス事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	91,317	82,932	39,922	90,929	21,995	327,097	―	327,097
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,450	180	6,523	2,945	13,779	24,879	△24,879	―
計	92,768	83,113	46,446	93,874	35,774	351,977	△24,879	327,097
セグメント利益又は損失(△)	13,088	△940	4,155	3,709	2,100	22,113	△155	21,958

(注)１　セグメント利益又は損失の調整額△155百万円は、セグメント間取引消去額であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ全体の成長に向けた各事業の位置付けを踏まえたうえで、セグメント区分の細分化を解消し、より実態に即したわかりやすい情報開示を行うことを目的として、2027年３月期の期首から報告セグメントの変更を実施しました。

これに伴い、従来「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」、「航空関連サービス事業」、「その他の事業」の７セグメントとしていた区分を、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・生活サービス事業」、「航空・情報・技術サービス事業」の５セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・生活サービス事業	航空・情報・技術サービス事業	
鉄軌道事業	50,885	―	―	―	―	50,885
バス事業	25,357	―	―	―	―	25,357
タクシー事業	11,321	―	―	―	―	11,321
トラック事業	―	94,071	―	―	―	94,071
海運事業	―	10,052	―	―	―	10,052
不動産賃貸・パーキング事業	―	―	9,699	―	―	9,699
不動産分譲事業	―	―	21,022	―	―	21,022
不動産管理事業	―	―	7,552	―	―	7,552
ホテル事業	―	―	―	12,203	―	12,203
リテール事業	―	―	―	40,868	―	40,868
レジャー・サービスその他	―	―	―	41,067	―	41,067
航空サービス事業	―	―	―	―	12,970	12,970
情報・技術サービス事業	―	―	―	―	18,690	18,690
内部営業収益又は振替高	△2,503	△19,028	△3,368	△4,039	△12,034	△40,973
顧客との契約から生じる収益	85,061	85,095	34,905	90,100	19,626	314,789
その他の収益	2,211	―	14,013	4,662	―	20,888
外部顧客に対する営業収益	87,273	85,095	48,919	94,762	19,626	335,677

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・生活サービス事業	航空・情報・技術サービス事業	
鉄軌道事業	51,785	―	―	―	―	51,785
バス事業	26,312	―	―	―	―	26,312
タクシー事業	12,980	―	―	―	―	12,980
トラック事業	―	89,024	―	―	―	89,024
海運事業	―	10,475	―	―	―	10,475
不動産賃貸・パーキング事業	―	―	10,887	―	―	10,887
不動産分譲事業	―	―	12,465	―	―	12,465
不動産管理事業	―	―	8,394	―	―	8,394
ホテル事業	―	―	―	13,282	―	13,282
リテール事業	―	―	―	33,404	―	33,404
レジャー・サービスその他	―	―	―	42,498	―	42,498
航空サービス事業	―	―	―	―	14,364	14,364
情報・技術サービス事業	―	―	―	―	22,015	22,015
内部営業収益又は振替高	△2,657	△16,567	△3,780	△3,634	△14,384	△41,024
顧客との契約から生じる収益	88,420	82,932	27,966	85,551	21,995	306,866
その他の収益	2,897	―	11,955	5,377	―	20,230
外部顧客に対する営業収益	91,317	82,932	39,922	90,929	21,995	327,097

（注）　当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。
なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	57.44円	119.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,263	23,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,263	23,524
普通株式の期中平均株式数(株)	196,086,535	196,149,870
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	51.04円	106.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	― (―)	― (―)
普通株式増加数(株)	24,606,760	25,170,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

(自己株式の取得)

自己株式取得に係る事項

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１.自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

２.取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　　6,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　3.06%）

（３）株式の取得価額の総額　　10,000,000,000円（上限）

（４）取得期間　　2026年11月12日から2027年3月31日まで

（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付け

３.その他

本件により取得する自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

名古屋鉄道株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　秀　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲　垣　吉　登
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内　田　宏　季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。